

平成 27 年 3 月 24 日

クレジット取引セキュリティ対策協議会が発足します ～クレジットカード等を安全に利用できる環境整備を進めます～

一般社団法人日本クレジット協会

2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催等を踏まえ、世界最高水準のクレジット取引のセキュリティ環境を整備することで、キャッシュレス決済の促進を進めています。クレジットカード会社のみならず、幅広い関係業界等が協力して取り組むことを目的とした「クレジット取引セキュリティ対策協議会」が発足します。
なお、本協議会の事務局は、一般社団法人日本クレジット協会が務めます。

1. 背景

クレジットカードショッピングは、消費者の購入機会を拡大するとともに、円滑な決済を可能とするもので、現代の消費生活に極めて重要な役割を担っており、クレジットカード取引の安心・安全の確保は重要な課題です。

カード番号の漏洩、偽造カードやなりすましによる不正使用は、多数のクレジットカードの保有者や取引関係者に被害をもたらすなど、社会全体に不利益をもたらすことから、クレジット取引に関係する事業者は、これらの問題に主体的に取り組むことで消費者の信頼性向上を図ることが求められています。

2. 本協議会の設立目的

2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催等を踏まえ、世界最高水準のクレジット取引のセキュリティ環境を整備するため、カード会社のみならずクレジット取引に関係する事業者等からなる推進体制を構築して、セキュリティ対策の強化に向けた取組の加速を図ることが目的です。

3. 活動方針

(1) カード情報の保護について

カード番号情報等の適切な保護の観点から、加盟店における非保持化の推進や保有する場合における PCI-DSS 準拠(注 1)に関する検証、新たな技術等の検証を通じた具体的な情報漏洩対策を検討する予定です。

(2) カード偽造防止対策について

クレジットカードの IC 化が加速することを踏まえ、加盟店における決済端末の IC 化等について、その推進に係る課題等について幅広い検討を行う予定です。

(3) 不正利用対策について

インターネット上の取引におけるなりすまし等について、その発生状況や被害の実態を踏まえつつ、効果的な対応策の検討や新たな技術の検証等を行う予定です。

4. 第1回協議会本会議の日時等

日時:3月25日(水)10時~12時

場所:明治記念館

出席者:別紙参照

※議事については、セキュリティに係る機微情報を含むため、非公開といたします。

(参考)「日本再興戦略」改訂(平成26年6月24日閣議決定)より抜粋

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等の開催等を踏まえ、キャッシュレス決済の普及による決済の利便性・効率性の向上を図る。このため、訪日外国人の増加を見据えた海外発行クレジットカード等の利便性向上策、クレジットカード等を消費者が安全利用できる環境の整備及び公的分野での電子納付等の普及をはじめとした電子決済の利用拡大等について、関係省庁において年内に対応策を取りまとめる。

(注)PCI-DSS

クレジットカード情報を安全に管理する事を目的として策定された、クレジットカード業界の国際的なセキュリティ基準

◎お問い合わせは下記までお願いいたします。
クレジット取引セキュリティ対策協議会事務局
一般社団法人日本クレジット協会 業務企画部
〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町14番1号
住生日本橋小網町ビル
TEL 03-5643-0011

投稿先: 東商記者クラブ・日銀記者クラブ

クレジット取引セキュリティ対策協議会（第1回本会議）

出席者一覧

<クレジットカード事業者> 11社

イオンクレジットサービス(株)、(株)オリエントコーポレーション、
(株)クレディセゾン、(株)ジェーシービー、(株)ジャックス、(株)セディナ、
トヨタファイナンス(株)、三井住友カード(株)、三菱UFJニコス(株)
ユーシーカード(株)、楽天カード(株)

<決済代行業者> 1社

ペリトランス(株)

<加盟店> 7社

(株)カタログハウス、(株)ジェイティービー、
J. フロントリテイリング(株)、(株)三越伊勢丹HD、ヤフー(株)、
(株)ヨドバシカメラ、楽天(株)

<情報処理センター> 1社

(株)NTTデータ

<機器メーカー> 1社

NECプラットフォームズ(株)

<セキュリティ事業者> 2社

トレンドマイクロ(株)、Payment Card Forensics(株)

<学識経験者> 2名

笠井修・中央大学教授、田中良明・早稲田大学教授

<国際ブランド> 5社

アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, Inc
シティカードジャパン(株) [ダイナースクラブ]
ビザ・ワールドワイド・ジャパン(株)
マスターカード・ワールドワイド・ジャパンオフィス
UnionPay International Co., Ltd

<団体事務局> 3団体

日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、日本通信販売協会

<官庁>

経済産業省